



第二次長期総合教育計画策定会議風景

年度に百六十六人であったが、その後、減少ぎみの状況で推移し、昭和五十一年度に七十八人となっている。

また、教職員の入・通院状況をその件数及び日数の推移からみると、昭和四十四年度以降ほぼ減少傾向にあつて昭和五十一年度において、それぞれ二千八百八十八件、四万四千四十八日となつてゐる。

一方、成人病予防検診の受診状況は成人病予防検診、人間ドック、へき地巡回検診、婦人科健康診断のいずれにおいても、逐年受診者数が増加している。以上の状況は、成人病予防検診の受診者数の増加に伴つて、疾病による休職者数、入院件数もほぼ減少傾向にあつて望ましい状況を示すものである。

(「教育年報」(昭四十一)「昭五十」)、福利

課及び保健体育課調査(昭五十一)

従つて、今後は、教職員の健康管理の充実を更に推進する必要がある。

(二) 福祉施設

公立学校共済組合が経営している飯坂保養所「あづま荘」の利用状況は、昭和四十六年度以降、宿泊利用率七〇%前後、宿泊外利用率十八%前後となつてゐる。また、(財)福島県教職員互助会他二互助団体が経営している東山保養所「せあぶり荘」の利用も図つてゐるが、両保養所とも県の中心より離れたところに位置し、かつ保養施設であるため、その利用範囲及び利用層が限定される傾向がみられる。

一方、県下教職員及びその家族から地域的配置を考慮した都市型施設の建設の強い要望がだされてゐる。(福利課調査)(昭五十一)

従つて、今後は、本県の各地域に均等に福祉施設を建設する必要がある。

二、施策の基本方向

(一) 教職員の健康管理

教職員の健康管理については、成人病予防の重要性が強調されている社会情勢を踏まえ、人間ドック受診の機会の拡大に努めながら、更に健康管理の充実を推進する。

(二) 福祉施設

福祉施設については、昭和五十四年度まで郡山市に都市型福祉施設を建設し、更に昭和五十五年度まで、教職員互助会の直営施設をいわき市に建設する。

昭和53年度福島県教育委員会指定各種研究学校(地区)一覽

※( ) 内新指定

課名	義務教育課				保健体育課		高等学校教育課			養護教育室
	教育課程	へき地教育	生徒指導	道徳教育	体力づくり		学習指導	生徒指導	教育課程研究開発	養護教育
管内										
北	⊗ 福島二小		二本松二中		⊗ 伊達小 ⊗ 福島北高				福島高	
中		石川中	岩井沢小		⊗ (阿武隈小)			田村高		⊗ (須賀川) 養護学校
南				⊗ 小野田小 小釜子小 東村地区	⊗ 白河中央中					棚倉町 町 矢祭 東白川地区
会津				⊗ 河東一小 河東二小 河東三小 河東中	⊗ 北会津中					
南会津		⊗ (館岩小)								
相双			⊗ (浪江中)		⊗ 大熊中					⊗ (相馬女子高)
いわき	⊗ 湯本一中		⊗ 好間中		⊗ 平一小			⊗ (磐農高)		
備考	県指定3 文部省指定2	県指定1 文部省指定1	県指定1 文部省指定2	文部省指定2 地区		文部省指定7		県指定1 文部省指定1	文部省指定1	県指定1地区 文部省指定1